

# TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第28号 平成22年3月15日発行

いわき未来づくりセンター

全国は7カ月連続で“もち直し”。  
いわき景気は“悪化”、ただし一部に“底入れ感”

“経済・景気四方山話”：

ソーシャルビジネスのお勧め

大川 信 行

東日本国際大学 経済情報学部 教授

## ■全国の経済・景気動向

2月の「月例経済報告」(内閣府)での基調判断は、“持ち直している”を7カ月連続で据え置いた。ただ、これまでの輸出の“増加”と輸入の“もち直し”については、それぞれ“緩やかに”を加え、やや弱めの判断をしている。先行きでは、海外経済で中国景気が“回復”から“拡大”に上方修正し、内需を中心に堅調に推移するとしている。しかし国内経済では雇用や設備投資が底入れの兆しを見せているものの力強さを欠いていること、外需のプラス基調は続いているが伸びが鈍化していること、これに加えトヨタ自動車のリコール問題の影響が懸念されることから持続力が試される。

09年第4四半期のGDP速報では、輸出や個人消

費の伸びと、増加に転じた設備投資等から実質値で前期比1.1% (年率換算4.6%) 増と3四半期連続でプラス成長となった。生活実感に近い名目GDPでも前期比0.2% (年率換算0.9%) 増と7四半期振りにプラス成長に転じた。このような内需と外需の伸びから、“二番底”懸念は和らいだとの見方が大勢である。しかし既述のように雇用や所得環境の厳しさは変わっておらず、民需を中心とする自律的回復には程遠い。このため成長率が鈍化して“踊り場”を迎えるとする向きは少ない。

なお、確定した09年GDPの実質成長率は△5%で、2年連続のマイナスとなり戦後最悪を更新した。この結果、ドル換算名目GDPは中国をかわり上回り、辛くもGDP世界2位を維持した。

## ■いわき市の経済・景気動向

前回(本誌第27号)12月では、“雇用不安”を抱え“悪化傾向”にあったが、今回も“悪化”している。分野別にみると個人消費の自動車新規登録台数(前年同期比20.7%増)、建設需要の新設住宅着工戸数(同4.5%増)、生産活動の中小企業製造業DI(同年前期比34.4ポイント増)が増加しているものの、個人消費の大型小売店等販売額(前年同期比10.8%減)、生産活動の大口電力使用量(同6.5%減)、雇用情勢の新規求人倍率(前年同月比0.02ポイント減)、有効求人倍率(同0.26ポイント減)などが軒並み減少しており、依然“悪化”している。ただ、電力、雇用等低水準ながらも減少幅が少なくなっており底打ち感がみられる。

## ■経済・景気四方山話：

### ソーシャルビジネスのお勧め

最近、社会貢献をビジネスにするソーシャルビジネス(以下SB)が注目されている。このSBは決して新しい概念ではない。SBのなかで地域性が強いのはコミュニティビジネスと、また、事業規模が小さいものはマイクロビジネスと呼ばれ、各地で展開

## 目 次

### 【巻頭言】

全国は7カ月連続で“もち直し”。  
いわき景気は“悪化”、ただし一部に“底入れ感”  
“経済・景気四方山話”：  
ソーシャルビジネスのお勧め

東日本国際大学経済情報学部 教授 大川信行…1

### I いわき市の経済の動き

- 1 概況(平成21年第IV四半期(10~12月)の状況)…3
- 2 主要経済データ…5

### II いわき市の景気の動き

(平成21年第IV四半期(10~12月)の状況)

- 1 CI(コンポジット・インデックス)…9
  - 2 DI(ディフュージョン・インデックス)…12
- 景気動向指数利用の手引き—…13
- 【参考】国・県の動き…15

されている。

これらS Bの活動領域は、公共財と私的財の中間領域に位置するグレーゾーンと呼ばれる準公共財の領域である。この領域では、具体的に障害者支援、子育て支援、貧困問題、環境保護、まちづくり・まちおこし等の社会的課題の解決を目的とした事業活動が展開されている。この分野では営利を目的とした典型的な会社とは異なり、無報酬の善意に依存するボランティア活動とも異なる新しい事業形態で、N P O、地域主導型第三セクター（注1）等によって整備される。したがってこれらは社会起業家といわれる。

（注1）わが国においては1960年代以降の官民混合型の社会資本整備主体を第三セクターと呼んでいる。これは公（第一セクター）でもなく民（第二セクター）でもない第三の事業主体というほどの意味で、米国における慈善事業、住民活動等を行っている第三セクターとは意味が違う。

最近、注釈なしで第三セクターを米国流用法で使う向きがあるので注意が必要である。

なお最近政府が打ち出している“新しい公共”も紛らわしい。これは官が独占してきた領域を公（おおやけ）に開く社会制度における事業主体は上記の準公共財整備の事業主体を意味しており、公と民の役割分担の変化に対応したものである。

このS Bは諸外国に比べてわが国は遅れている。しかし最近では、行政や企業との協働パートナーとして、また“新しい公共”の担い手として、地域企業の創造、地域雇用の創出とを生む地域活性化のための有効なスキーム（枠組み）となりつつある。

S Bとしての要件は①社会的課題に取り組むミッション（使命）を有していること、②ミッション（目的、使命感）をビジネスの形にして継続的に事業活動を進めること、③新しい商品・サービスの提供する仕組みや新しい社会的価値を創出すること、とされている。

S Bの我が国における現状は、①S Bの組織形態はN P O法人が約半数を占め、営利法人（株式会社・有限会社）は約2割に留まっていること、②年間収入は1,000～5,000万円未満である団体が26.4%と最多であり、1団体当たりの従業員数は常勤ベースで4人以下の団体が過半数、③収入構造及び資金調達手段、損益に関しては概ね収支バランスがとれているが、収入・資金調達先は特に小組織で公的機関に依存している傾向にある、④S Bの市場規模は約2,400億円、事業者数は約8,000、雇用規模は約3.2万人と推計している（注2）。

（注2）1. 以上、「ソーシャルビジネス研究会報告書」（平成20年4月。経済産業省）から引用。

なお同報告書ではS Bの優良事例として、①街づくり・観光・農業体験等の分野で地域活性化のための人づくり・仕組みづくり、②子育て支援・高齢者対策等の地域住民が

抱える課題、③環境・健康・就労等の分野で社会の仕組みづくり、④社会起業家の育成、創業・経営の支援、の4つに分類し55のプロジェクトを取り上げて紹介している。うち東北地域の事例は、①あやおり夢を咲かせる女性の会（農家レストラン経営や綾織り販売：岩手県遠野市）、②不忘アザレア（民間企業が放棄したスキー場の再建・運営：宮城県白石市）、③はらから福祉会（知的障害者通所授産施設による豆腐生産：宮城県柴田町）が紹介されている。

このようにS Bは今後の地域活性化に一役買うことになることは間違いのないものの、簡単に起業化されるものではない。そこでその推進策を考えてみる。

その第一は、S B育成の基盤であるソーシャルキャピタル（社会的関係資本。以下S C。注3）の醸成である。地域における各セクター（主体）を質的・量的に拡大させ、これらの協調活動を促せばS B育成の基盤が出来上がる。その過程では社会起業家のアントルプルナーシップ（高い起業化意欲）が醸成される。具体的にはS Bで活動的なN P Oを育てるのが第一であるが、その資金調達先は公的機関によることから、国・自治体からの補助金増額やN P Oに対する寄付対象の拡大等を含む税制改正が追い風となる。また、国レベルの①地域新事業移転促進事業補助金と②農商工連携等促進人材創出事業補助金（注4）、③地域活性化・雇用促進資金融資（社会貢献型事業）等や県・市の各種支援メニューが使える。なお東北経産局では東北ソーシャルビジネス推進業協議会を設立しており、情報収集・啓発普及、ハンズオン支援・システム研究がおこなわれている。

（注3）各主体間の協調行動を活発するための信頼、規範、社会的ネットワーク等社会的結びつきをいう（社会資本とも）。S Cの豊かな地域ほど社会的課題解決力が強い。

（注4）全国中小企業団体中央会による公募事業を（社）いわき産学官ネットワーク協会が受託し、平成21年度いわき農商工連携人材育成塾を実施。来年度も継続実施予定（農商工連携プロデューサーの配置を含む）。

なお県においても平成22年度、6次産業化推進のための支援制度の制度設計を検討している。

推進策の第二は社会起業家に対する積極的な誘導助言である。社会起業家はミッションをビジネスの形にすることにあるが、志高いミッションは比較的生まれやすいが、ビジネスとし事業採算性を持たせるのには難しさが伴う。これを解決するのは実践的アプローチが必要である。行政がただ指針を示すだけでは社会起業家は動かない。産学官が連携して社会起業家及びその“卵”と研究会等を組織して議論を重ねるなどにより、可能性のある分野のフィジビリティ（需要予測・採算性等）を構築していくようなアプローチが望ましい。そのため（社）いわき産学官ネットワーク協会の機能を利用することを勧める。（以上）

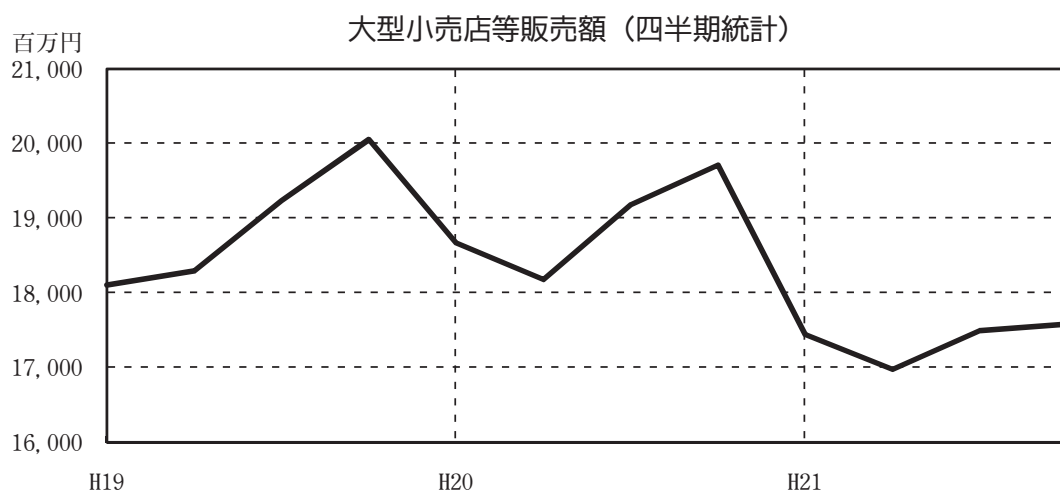
# I いわき市の経済の動き

## 1 概況（平成21年第IV四半期（10～12月）の状況）

### (1) 需要動向

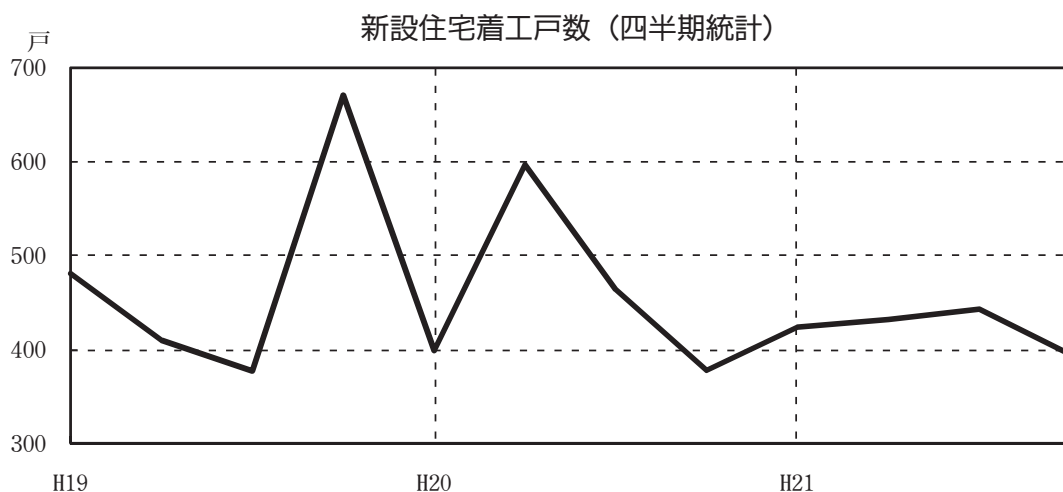
【個人消費】○第IV四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約176億円（前年同期比10.8%の減少）となり、7四半期連続で前年の水準を下回った。

○自動車新規登録台数は5,138台（前年同期比20.7%の増加）となり、5四半期振りで前年の水準を上回った。



【建設需要】○新設住宅着工戸数は395戸（前年同期比4.5%の増加）となり、3四半期振りで前年の水準を上回った。

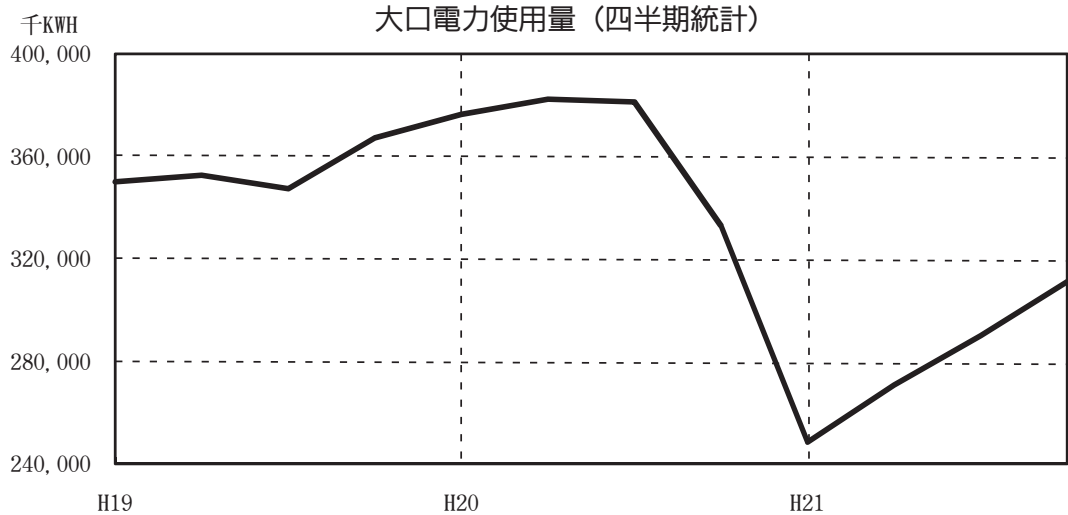
○12月の中小企業D I調査の建設業D Iは-50.0となり、前回（9月 -44.5）より5.5ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

【生産活動】○第Ⅳ四半期（10～12月）の大口電力使用量は、前年同期比6.5%の減少となり、5四半期連続で前年の水準を下回った。

○12月の中小企業D I調査の製造業D Iは-50.0となり、前回（9月 -84.4）より34.4ポイント改善した。



【企業活動】○負債1千万円以上の企業倒産件数は2件となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。

○手形交換高は約357億円（前年同期比-20.1%の減少）となり、7四半期連続で前年の水準を下回った。

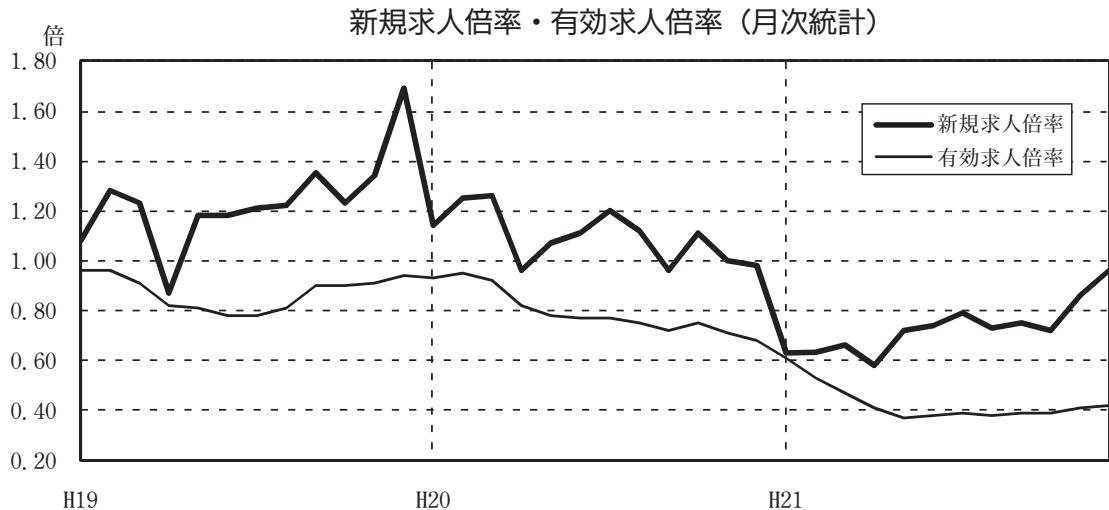
○12月の中小企業D I調査の総合D Iは-53.8となり、前回（9月 -66.2）より12.4ポイント改善した。

(3) 雇用情勢

【雇 用】○第Ⅳ四半期（10～12月）の雇用保険受給者実人員は9,696人（前年同期比72.3%の増加（＝悪化））となり、6四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。

○12月の新規求人倍率は0.96倍（前年同月より0.02ポイントの下降）となり、20ヵ月連続で前年の水準を下回った。

○12月の有効求人倍率は0.42倍（前年同月より0.26ポイントの下降）となり、20ヵ月連続で前年の水準を下回った。



## 2 主要経済データ

区分 年月	需 要 動 向										企 業 動 向			
	個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動			
	大 型 小売店等 販売額	前 年 同期比	自 動 車 新規登録 台 数	前 年 同期比	新設住宅 着工戸数	前 年 同期比	建築確認 申請受付 件 数	前 年 同期比	公共工事 等受注額	前 年 同期比	大口電力 使用量	前 年 同期比	小名浜港 海上出入 貨 物	前 年 同期比
(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)	
【年次統計】														
平成17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	0.8	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	0.5	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.9	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
【四半期統計】														
平成20年 I	18,673	3.1	6,849	-0.4	399	-17.0	366	-1.9	5,049	26.0	376,382	7.5	4,590	26.8
II	18,184	-0.6	4,632	1.4	597	45.6	359	-3.5	3,360	9.9	382,344	8.4	4,385	11.7
III	19,183	-0.3	4,907	2.9	464	23.1	359	12.2	5,508	-42.2	381,215	9.7	4,930	28.3
IV	19,714	-1.7	4,257	-10.5	378	-43.7	332	-19.2	4,088	37.7	332,870	-9.4	4,443	-2.8
平成21年 I	17,446	-6.6	5,283	-22.9	424	6.3	275	-24.9	3,149	-37.6	248,534	-34.0	3,971	-13.5
II	16,979	-6.6	3,903	-15.7	432	-27.6	303	-15.6	2,108	-37.3	270,697	-29.2	3,225	-26.5
III	17,495	-8.8	4,865	-0.9	443	-4.5	316	-12.0	10,569	91.9	289,979	-23.9	3,807	-22.8
IV	17,584	-13.5	5,138	20.7	395	4.5	324	-2.4	2,133	-47.8	311,127	-6.5	3,742	-15.8
【月次統計】														
平成20年 1月	6,365	0.5	1,815	-1.7	171	-1.7	108	-2.7	885	32.7	123,960	5.1	1,607	19.3
2月	5,783	6.0	2,171	2.5	121	-22.4	123	0.8	3,560	179.0	126,020	12.2	1,526	36.4
3月	6,526	0.4	2,863	-1.7	107	-29.1	135	-3.6	604	-70.7	126,402	5.5	1,457	26.4
4月	5,942	-2.4	1,559	10.7	153	6.3	93	-28.5	262	-66.1	133,997	12.6	1,168	-7.9
5月	6,163	1.0	1,393	-4.7	230	48.4	129	-14.0	1,399	-2.9	122,711	7.5	1,584	17.4
6月	6,078	-0.5	1,680	-0.9	214	92.8	137	48.9	1,699	34.6	125,636	5.2	1,632	25.0
7月	6,448	0.7	1,767	11.6	198	37.5	145	49.5	1,810	-45.4	136,129	13.5	1,750	44.9
8月	6,840	-0.2	1,215	-4.9	87	-15.5	102	-15.0	608	-77.6	118,658	6.5	1,606	14.4
9月	5,896	-1.5	1,925	0.9	179	37.7	112	8.7	3,091	58.5	126,428	8.8	1,574	27.9
10月	6,113	-2.3	1,607	-0.8	178	28.1	113	-24.7	2,794	321.2	117,227	-1.9	1,376	2.8
11月	5,948	1.3	1,438	-18.9	114	-51.1	102	-22.7	574	43.4	107,493	-10.9	1,395	-8.1
12月	7,653	-3.5	1,212	-11.1	86	-71.2	117	-9.3	720	-35.7	108,150	-14.9	1,672	-2.4
平成21年 1月	6,028	-5.3	1,465	-19.3	141	-17.5	94	-13.0	616	-30.4	94,496	-23.8	1,313	-18.3
2月	5,244	-9.3	1,706	-21.4	168	38.8	83	-32.5	460	-87.1	79,163	-37.2	1,339	-12.3
3月	6,174	-5.4	2,112	-26.2	115	7.5	98	-27.4	2,073	243.1	74,875	-40.8	1,319	-9.5
4月	5,490	-7.6	1,187	-23.9	159	3.9	103	10.8	369	41.0	88,649	-33.8	889	-23.9
5月	5,946	-3.5	1,198	-14.0	146	-36.5	91	-29.5	214	-84.7	89,357	-27.2	1,140	-28.1
6月	5,542	-8.8	1,518	-9.6	127	-40.7	109	-20.4	1,525	-10.2	92,691	-26.2	1,196	-26.7
7月	5,811	-9.9	1,670	-5.5	120	-39.4	120	-17.2	2,724	50.5	100,311	-26.3	1,440	-17.7
8月	6,287	-8.1	1,286	5.8	170	95.4	102	0.0	940	54.7	91,406	-23.0	1,181	-26.4
9月	5,397	-8.5	1,909	-0.8	153	-14.5	94	-16.1	6,905	123.4	98,262	-22.3	1,185	-24.7
10月	5,528	-12.2	1,755	9.2	123	-30.9	104	-8.0	720	-74.2	103,399	-11.8	1,140	-17.2
11月	5,258	-14.3	1,943	35.1	104	-8.8	109	6.9	676	17.7	104,744	-2.6	1,174	-15.8
12月	6,798	-13.8	1,440	18.8	168	95.3	111	-5.1	737	2.3	102,984	-4.8	1,428	-14.6
出 典 :	いわき未来づくりセンター (前年同期比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、 全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
 四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す  
 公共工事等受注額の平成20年3月以前のデータは、いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部による

区 分	企 業 動 向												
	生 産 活 動		企 業 活 動								不 渡		
	小名浜港 輸入通関 実 績	前 年 同期比	法人市民 税調定額	前 年 同期比	信用保証 承諾額	前 年 同期比	信用保証 協会 代位弁済	前 年 同期比	手 形 交 換 高	前 年 同期比	手形金額	前 年 同期比	
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
【年次統計】													
平成17年	195,544	29.8	3,577	8.8	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7	
18年	256,785	31.3	3,682	2.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2	
19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9	
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0	
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1	
【四半期統計】													
平成20年	I	89,233	18.0	269	-20.7	5,041	-4.7	348	-9.0	53,200	3.9	21.2	900.5
	II	138,705	71.8	1,401	-17.4	5,036	20.3	118	-35.3	52,817	-11.7	4.8	3.5
	III	139,888	47.9	501	-10.8	6,059	-7.5	172	-27.6	49,886	-7.2	4.0	-90.9
	IV	79,902	-11.6	1,182	-6.3	10,134	82.0	452	47.8	44,691	-11.6	2.1	-94.0
平成21年	I	66,878	-25.1	252	-6.2	12,537	148.7	283	-18.7	49,649	-6.7	4.6	-78.2
	II	36,631	-73.6	820	-41.5	7,555	50.0	503	327.8	46,252	-12.4	1.9	-60.1
	III	69,168	-50.6	252	-49.7	6,528	7.7	172	0.4	40,969	-17.9	0.0	-100.0
	IV	54,354	-32.0	644	-45.5	7,400	-27.0	352	-22.3	35,697	-20.1	859.9	41,846.8
【月次統計】													
平成20年	1月	39,652	21.7	65	-7.4	1,526	23.2	104	2.5	19,879	3.0	0.0	-100.0
	2月	23,146	37.9	122	36.6	1,579	-14.5	108	14.9	16,177	-7.8	13.5	639.6
	3月	26,436	0.7	82	-54.3	1,936	-12.3	136	-27.2	17,143	19.3	7.8	-
	4月	41,165	52.6	73	-18.1	1,581	27.9	63	-	17,073	-9.4	0.5	-90.0
	5月	50,985	114.4	252	-24.7	1,652	37.7	53	-66.9	15,373	-38.7	3.7	-
	6月	46,555	55.1	1,076	-15.4	1,802	3.1	1	-94.5	20,370	28.3	0.6	-
	7月	43,858	4.9	255	-12.4	2,341	3.0	73	3.6	17,822	-20.1	0.0	-100.0
	8月	53,958	200.8	202	-6.6	1,442	-18.5	0	-100.0	12,896	-29.4	4.0	-78.2
	9月	42,072	20.7	44	-18.9	2,277	-9.1	99	258.2	19,168	45.5	0.0	-100.0
	10月	29,072	20.6	94	-23.7	2,454	54.8	171	153.0	14,843	-23.0	0.0	-100.0
	11月	26,429	-21.6	1,026	-3.4	2,110	19.8	62	-30.3	11,001	-30.1	0.7	-65.8
	12月	24,401	-25.0	63	-19.0	5,571	150.7	219	46.7	18,846	21.5	1.4	-95.6
平成21年	1月	27,021	-31.9	122	87.9	3,491	128.9	0	-100.0	15,043	-24.3	0.0	-
	2月	26,588	14.9	68	-44.3	3,839	143.1	172	58.9	14,427	-10.8	4.6	-65.7
	3月	13,268	-49.8	62	-24.1	5,207	168.9	111	-18.6	20,179	17.7	0.0	-100.0
	4月	10,185	-75.3	53	-27.5	2,282	44.3	76	20.3	15,864	-7.1	0.0	-100.0
	5月	8,637	-83.1	211	-16.4	2,305	39.5	225	321.5	12,243	-20.4	1.5	-59.3
	6月	17,809	-61.7	557	-48.3	2,969	64.7	202	18,114.6	18,145	-10.9	0.4	-34.4
	7月	21,012	-52.1	90	-65.0	2,502	6.9	7	-89.8	14,376	-19.3	0.0	-
	8月	19,240	-64.3	129	-35.9	2,108	46.2	39	-	13,747	6.6	0.0	-100.0
	9月	28,916	-31.3	33	-23.8	1,918	-15.7	125	26.9	12,847	-33.0	0.0	-
	10月	15,910	-45.3	74	-21.3	1,838	-25.1	219	27.6	9,957	-32.9	0.0	-
	11月	16,089	-39.1	525	-48.8	2,445	15.9	84	35.2	13,746	25.0	859.9	124,524.6
	12月	22,355	-8.4	45	-27.9	3,117	-44.0	49	-77.6	11,993	-36.4	0.0	-100.0
出 典 :	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所					

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	企 業 動 向 企 業 活 動				雇 用						そ の 他				
	企業倒産 件 数		企業倒産 負債総額		新規求人 倍 率		有効求人 倍 率		雇用保険 受給者 実 人員		入 湯 税 調定人員		高速道路 出 入 交 通 量		
	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	
(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)		
<b>【年次統計】</b>															
平成17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4	
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4	
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5	
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.3	0.69	-0.2	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2	
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	-	-	-	-	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5	
<b>【四半期統計】</b>															
平成20年	I	8	100.0	3,443	415.4	-	-	-	4,770	-3.4	217,475	-8.0	1,805	-0.8	
	II	3	-	420	-	-	-	-	5,000	-5.1	153,900	-7.9	1,833	-2.6	
	III	10	42.9	10,322	54.4	-	-	-	5,491	0.9	190,274	-5.0	2,056	-4.8	
	IV	10	0.0	2,407	-22.0	-	-	-	5,626	6.8	228,201	-13.1	1,914	0.0	
平成21年	I	4	-50.0	3,361	-2.4	-	-	-	7,076	48.3	221,033	1.6	1,756	-2.7	
	II	4	33.3	1,216	189.5	-	-	-	10,179	103.6	147,169	-4.4	1,996	8.9	
	III	1	-90.0	180	-98.3	-	-	-	11,414	107.9	184,288	-3.1	2,274	10.6	
	IV	2	-80.0	201	-91.6	-	-	-	9,696	72.3	205,247	-10.1	2,000	4.5	
<b>【月次統計】</b>															
平成20年	1月	3	200.0	440	528.6	1.14	0.06	0.93	-0.03	1,666	-1.5	75,291	8.3	590	-2.2
	2月	1	-50.0	50	-90.0	1.25	-0.03	0.95	-0.01	1,600	-1.4	67,025	-10.2	554	-0.8
	3月	4	300.0	2,953	2,853.0	1.26	0.03	0.92	0.01	1,504	-7.4	75,159	-18.5	661	0.4
	4月	1	-	20	-	0.96	0.09	0.82	0.00	1,540	-3.9	53,067	-7.3	606	-3.2
	5月	0	-	0	-	1.07	-0.11	0.78	-0.03	1,656	-11.3	56,151	-11.4	650	-1.2
	6月	2	-	400	-	1.11	-0.07	0.77	-0.01	1,804	0.3	44,682	-3.9	578	-3.4
	7月	3	50.0	1,555	-74.5	1.20	-0.01	0.77	-0.01	1,839	-1.4	62,573	-15.8	640	-1.8
	8月	4	100.0	1,230	412.5	1.12	-0.10	0.75	-0.06	1,836	0.3	65,094	29.7	787	-8.0
	9月	3	0.0	7,537	2,078.3	0.96	-0.39	0.72	-0.18	1,816	3.9	62,607	-17.3	629	-3.6
	10月	2	-50.0	457	-68.9	1.11	-0.12	0.75	-0.15	1,870	0.8	98,579	22.9	644	-0.1
	11月	3	-25.0	405	-33.8	1.00	-0.34	0.71	-0.20	1,873	6.8	51,917	-46.6	644	0.6
	12月	5	150.0	1,545	53.7	0.98	-0.71	0.68	-0.26	1,883	13.5	77,705	-8.7	626	-0.6
平成21年	1月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	-0.51	0.61	-0.32	2,038	22.3	94,537	25.6	586	-0.7
	2月	2	100.0	121	142.0	0.63	-0.62	0.53	-0.42	2,295	43.4	48,665	-27.4	527	-4.8
	3月	2	-50.0	3,240	9.7	0.66	-0.60	0.47	-0.45	2,743	82.4	77,831	3.6	642	-2.8
	4月	2	100.0	656	3,180.0	0.58	-0.38	0.41	-0.41	3,223	109.3	47,030	-11.4	641	5.8
	5月	1	-	500	-	0.72	-0.35	0.37	-0.41	3,149	90.2	55,300	-1.5	725	11.6
	6月	1	-50.0	60	-85.0	0.74	-0.37	0.38	-0.39	3,807	111.0	44,839	0.4	629	9.0
	7月	0	-100.0	0	-100.0	0.79	-0.41	0.39	-0.38	3,983	116.6	46,982	-24.9	696	8.8
	8月	0	-100.0	0	-100.0	0.73	-0.39	0.38	-0.37	3,765	105.1	68,503	5.2	858	8.9
	9月	1	-66.7	180	-97.6	0.75	-0.21	0.39	-0.33	3,666	101.9	68,803	9.9	720	14.5
	10月	1	-50.0	181	-60.4	0.72	-0.39	0.39	-0.36	3,511	87.8	80,514	-18.3	673	4.4
	11月	0	-100.0	0	-100.0	0.86	-0.14	0.41	-0.30	3,167	69.1	61,336	18.1	669	4.0
	12月	1	-80.0	20	-98.7	0.96	-0.02	0.42	-0.26	3,018	60.3	63,397	-18.4	658	5.2
出 典 :	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課		株式会社ネクス コ・トール東北 いわき事業部		

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区分 年月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービ業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成20年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成21年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成20年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-36.0	-37.5	-64.3	-20.0	-30.8	-38.6
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-39.3	-54.5	-43.7	-80.0	-36.3	-45.0
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-46.7	-66.7	-50.0	-41.7	-63.6	-51.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-70.8	-44.5	-64.3	-75.0	-70.0	-66.1
平成21年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-71.5	-44.4	-93.3	-66.7	-55.6	-70.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-90.9	-55.6	-42.9	-33.3	-50.0	-64.9
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-84.4	-44.5	-46.6	-71.4	-50.0	-66.2
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-50.0	-50.0	-66.6	-37.5	-62.5	-53.8
出 典 :	福島県産業振興センター（前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比（各月末時点）） 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					



## II いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成21年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況）

### 1 C I（コンポジット・インデックス）

#### (1) 概 要

平成20年5月以降11ヵ月連続して下降を続けた一致指数は21年4月を底に反転し、12月には95.9となった。一致指数の上昇には、鉱工業出荷指数や小名浜港輸入通関実績などの改善が寄与した。

#### (2) 指数別の動向（指数は平成17年の水準を100とする）

【先行指数】12月の先行C Iは109.0ポイントで、10ヵ月連続して上昇した。

寄与度がプラスの指標は、中小企業D I（3ヵ月連続）、新設住宅着工戸数（4ヵ月振り）等の6指標、マイナスの指標は自動車新規登録台数（3ヵ月振り）、建築確認申請受付件数（3ヵ月振り）の2指標であった。

【一致指数】12月の一致C Iは95.9ポイントで、2ヵ月連続の上昇となった。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業出荷指数（2ヵ月振り）、小名浜港輸入通関実績（2ヵ月連続）等の7指標、マイナスの指標は大口径電力使用量（6ヵ月振り）の1指標であった。

【遅行指数】12月の遅行C Iは66.3ポイントで、2ヵ月振りの下降となった。

寄与度がプラスの指標は、雇用保険受給者実人員（5ヵ月連続）、法人市民税調定額（2ヵ月振り）等の3指標、マイナスの指標は入湯税調定人員（2ヵ月連続）、信用保証承諾額（2ヵ月振り）等の4指標であった。

※C Iの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

#### (3) 指数の推移及び寄与度の内訳（C Iの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成17年＝100）

区 分	平成 21 年												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
先行指数（C. I）	69.5	68.2	69.5	74.7	76.5	80.8	87.3	92.8	94.1	98.9	102.3	109.0	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-0.2	-1.2	1.3	5.2	1.7	4.3	6.6	5.4	1.3	4.8	3.4	6.7	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-0.2	0.0	-2.3	2.7	1.1	0.8	1.8	2.2	-1.4	3.2	2.7	-3.1
	2. 新設住宅着工戸数	2.5	1.1	-0.8	0.0	-0.8	0.2	-0.6	2.4	-1.0	-1.0	-1.4	2.1
	3. 建築確認申請受付件数	0.7	-2.1	0.1	0.4	-0.2	1.0	0.1	1.2	-1.9	0.5	1.2	-0.7
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	-2.3	0.4	2.6	2.7	1.3	2.9	2.0	-3.2	3.4	3.2	0.0	3.2
	5. 企業倒産件数（逆）	-0.4	-0.1	1.8	-1.8	0.0	-2.0	2.9	3.1	2.2	-2.1	0.0	0.8
	6. 新規求人倍率	-0.7	-0.8	0.5	1.1	0.0	-0.1	0.0	-0.5	0.0	0.6	0.6	0.1
	7. 中小企業D I（全業種）	0.1	0.1	-0.7	0.1	0.2	1.5	0.2	0.2	-0.1	0.3	0.2	4.0
	8. 一致指数トレンド成分	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3
一致指数（C. I）	85.9	82.0	81.2	80.5	87.1	87.4	91.1	87.7	92.6	92.2	92.3	95.9	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-7.1	-3.9	-0.8	-0.7	6.6	0.3	3.7	-3.4	4.9	-0.4	0.1	3.5	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.4	-0.8	0.8	-0.4	0.9	-1.2	-0.2	0.4	-0.1	-0.9	-0.5	0.1
	2. 大口径電力使用量	-1.5	-1.4	-1.3	1.3	1.3	-0.2	1.0	0.3	0.3	0.3	0.6	-0.7
	3. 鉱工業生産指数	-1.4	-1.2	1.3	-0.6	1.2	0.9	0.4	-0.9	1.5	0.9	0.3	1.3
	4. 鉱工業出荷指数	-1.4	-0.5	0.8	0.0	0.6	0.9	0.6	-1.1	1.4	1.0	-0.3	1.5
	5. 小名浜港海上出入貨物	-1.0	0.6	-0.1	-1.3	1.3	-0.1	1.0	-1.1	0.1	0.0	-0.3	0.2
	6. 小名浜港輸入通関実績	-0.1	1.1	-1.2	-0.7	0.5	0.6	0.8	0.2	0.5	-0.3	0.0	0.8
	7. 高速道路出入交通量	-0.3	-0.3	-0.1	1.3	1.2	-0.8	-0.1	-0.8	1.4	-1.5	-0.1	0.0
	8. 有効求人倍率	-1.1	-1.3	-0.9	-0.2	-0.4	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	0.4	0.1
遅行指数（C. I）	105.0	91.4	88.2	78.0	78.1	72.9	65.5	75.7	69.5	67.8	72.6	66.3	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-0.6	-13.6	-3.2	-10.1	0.0	-5.2	-7.4	10.3	-6.2	-1.7	4.8	-6.3	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-0.8	-3.7	-3.9	-3.6	0.0	-3.1	-1.1	1.5	-1.4	-1.7	-0.8	-0.5
	2. 法人市民税調定額	4.1	-4.0	-3.5	3.3	0.5	-2.9	0.9	0.6	0.1	0.4	-2.1	0.9
	3. 信用保証承諾額	-2.1	1.3	2.0	-3.4	-0.4	1.6	-2.8	2.5	-2.9	-0.6	2.6	-2.8
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	-4.4	-4.0	-3.6	-3.3	0.4	-2.5	-0.7	1.0	0.6	1.5	2.5	1.1
	5. 手形交換高	-1.6	0.5	2.1	-2.4	-1.4	2.0	-1.8	1.9	-0.8	-2.2	2.9	-2.7
	6. 入湯税調定人員	4.2	-3.8	3.6	-0.8	0.9	-0.3	-2.1	2.8	-1.9	0.8	-0.3	-2.6
	7. 一致指数トレンド成分	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

注1) C Iはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

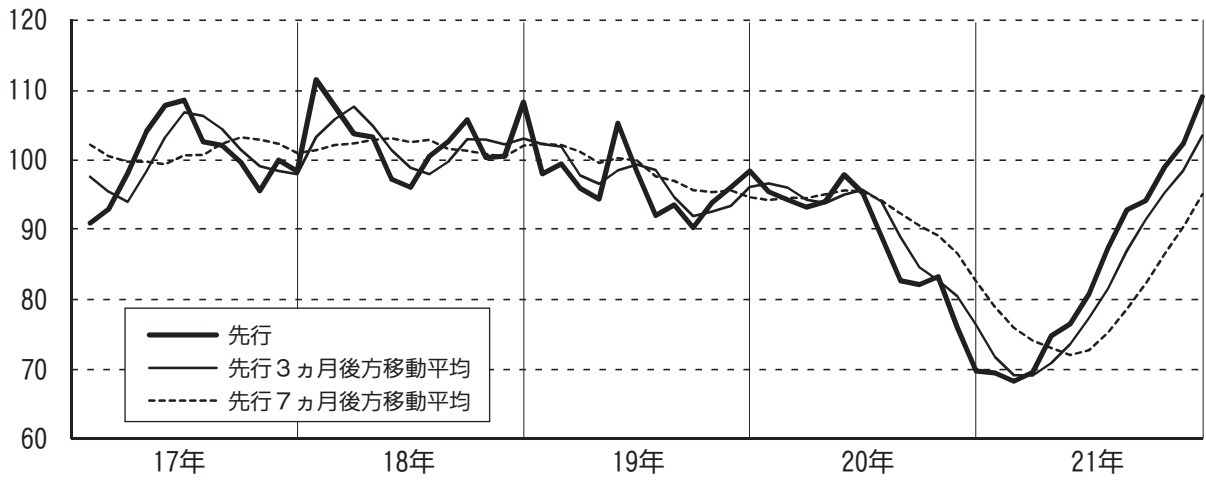
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

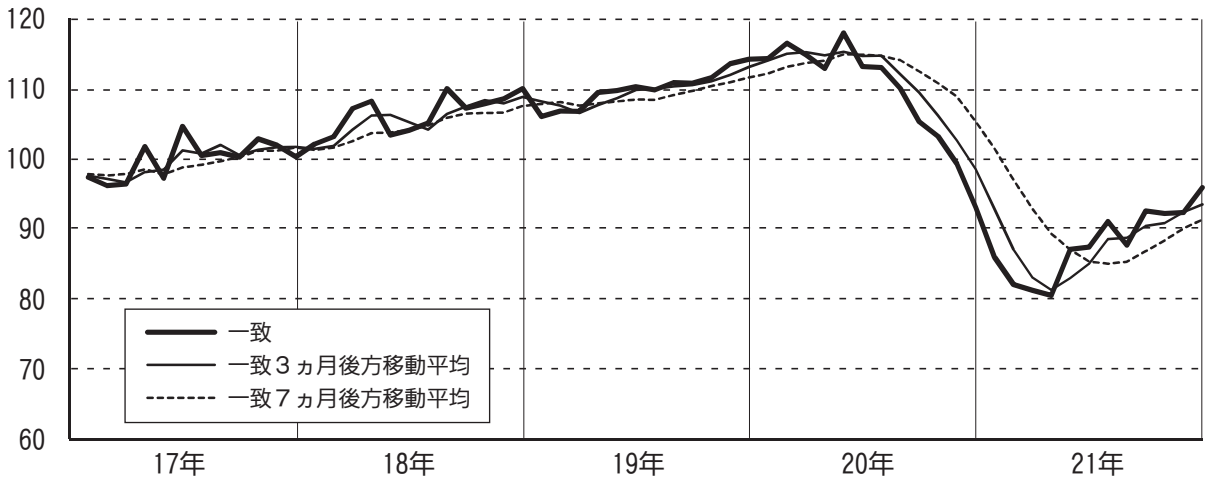
・先行指数の推移

(平成17年=100)



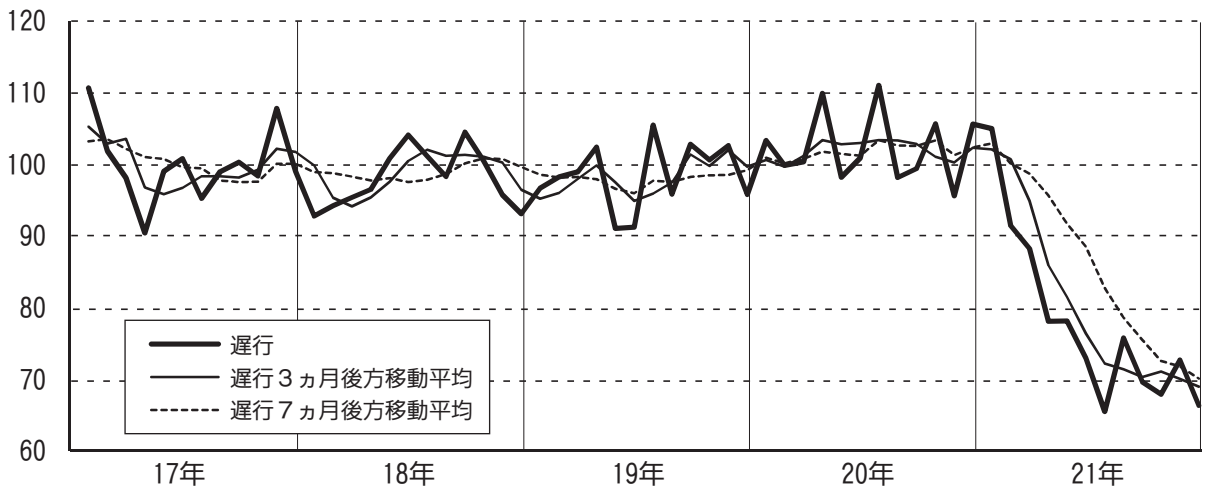
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



## (5) CIデータ

## ・先行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	91.0	88.4	91.4	94.5	88.8	96.2	91.2	95.4	93.4	94.3	94.2	96.2
13	91.4	95.7	89.9	89.2	86.9	89.7	81.5	79.5	87.8	76.9	83.3	85.8
14	87.3	85.0	85.5	91.2	85.3	83.7	87.0	87.4	86.9	89.4	83.5	81.4
15	87.7	94.2	95.3	84.7	88.9	95.4	88.3	88.8	92.2	98.1	94.6	94.4
16	90.2	86.5	93.1	97.1	100.3	103.4	104.5	103.4	104.0	110.3	99.3	102.4
17	90.9	92.9	98.0	104.0	107.8	108.5	102.5	102.1	99.6	95.5	99.9	98.3
18	111.4	107.6	103.7	103.2	97.2	96.0	100.5	102.6	105.7	100.3	100.5	108.2
19	97.9	99.4	95.9	94.3	105.2	98.3	92.0	93.5	90.2	93.8	96.0	98.4
20	95.4	94.2	93.2	94.0	97.8	95.2	88.9	82.7	82.1	83.2	76.1	69.7
21	69.5	68.2	69.5	74.7	76.5	80.8	87.3	92.8	94.1	98.9	102.3	109.0

## ・一致指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	91.5	91.3	95.1	94.8	92.5	95.5	101.8	103.9	101.1	103.9	102.9	109.5
13	106.8	105.2	98.7	99.0	100.3	98.8	94.4	92.9	90.3	85.7	86.8	84.9
14	82.8	83.8	80.9	84.6	84.5	80.8	82.9	84.1	86.4	89.1	86.8	86.3
15	88.9	92.3	91.3	89.7	90.2	90.0	87.2	87.7	88.5	89.0	90.6	93.3
16	94.1	92.8	92.9	95.3	96.5	94.2	97.4	95.2	96.9	102.3	97.5	97.9
17	97.4	96.2	96.4	101.7	97.2	104.6	100.4	100.9	100.2	102.8	101.9	100.3
18	102.1	103.1	107.2	108.2	103.4	104.1	105.1	110.0	107.2	107.9	108.6	110.0
19	106.0	106.8	106.7	109.5	109.7	110.3	109.8	110.9	110.8	111.5	113.6	114.2
20	114.3	116.5	114.8	112.9	118.0	113.2	113.0	110.0	105.3	103.2	99.3	93.1
21	85.9	82.0	81.2	80.5	87.1	87.4	91.1	87.7	92.6	92.2	92.3	95.9

## ・遅行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	52.7	54.1	56.5	53.8	58.0	57.9	61.0	65.7	68.0	71.8	66.5	68.4
13	66.7	64.9	67.7	66.9	69.6	70.4	68.5	66.8	62.0	62.7	60.5	61.0
14	60.0	60.7	60.9	64.7	65.4	62.7	65.3	70.4	73.5	70.1	73.5	70.0
15	71.9	72.7	78.8	80.8	79.0	85.0	82.3	79.9	77.9	83.9	86.1	96.3
16	96.9	108.5	107.5	95.2	100.8	102.3	99.6	107.4	98.5	101.0	108.9	96.1
17	110.6	101.8	98.0	90.4	98.9	100.7	95.2	98.9	100.2	98.3	107.8	99.0
18	92.7	94.2	95.3	96.5	100.8	104.0	101.1	98.2	104.5	100.4	95.7	93.1
19	96.6	98.2	98.9	102.3	91.0	91.2	105.4	95.8	102.8	100.5	102.6	95.8
20	103.3	99.8	100.3	109.9	98.2	100.8	111.0	98.1	99.4	105.6	95.6	105.6
21	105.0	91.4	88.2	78.0	78.1	72.9	65.5	75.7	69.5	67.8	72.6	66.3

## 2 DI (ディフュージョン・インデックス)

### (1) 概要

【先行指数】12月は、71.4%と9ヵ月連続で50%を上回った。

【一致指数】12月は、62.5%と3ヵ月振りで50%を上回った。

【遅行指数】12月は、16.7%と2ヵ月連続で50%を下回った。

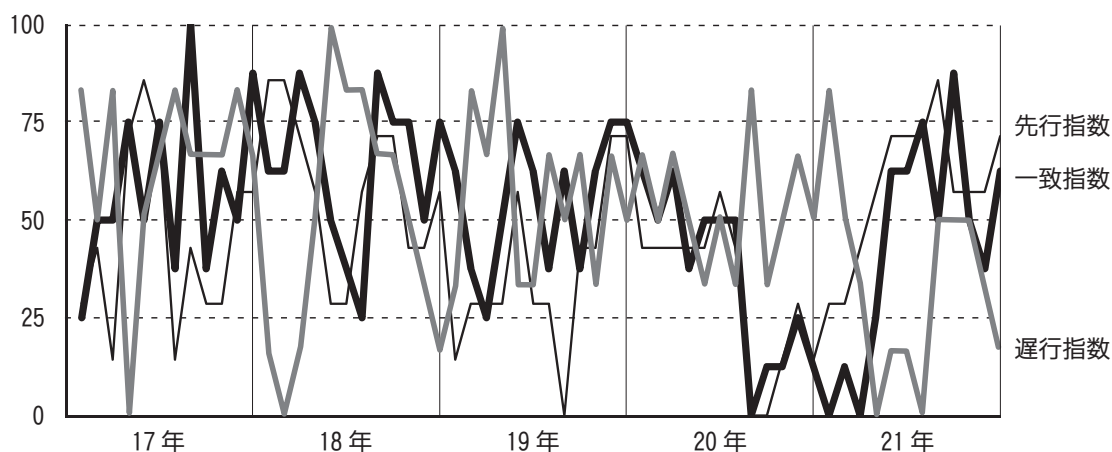
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

### (2) DIの推移

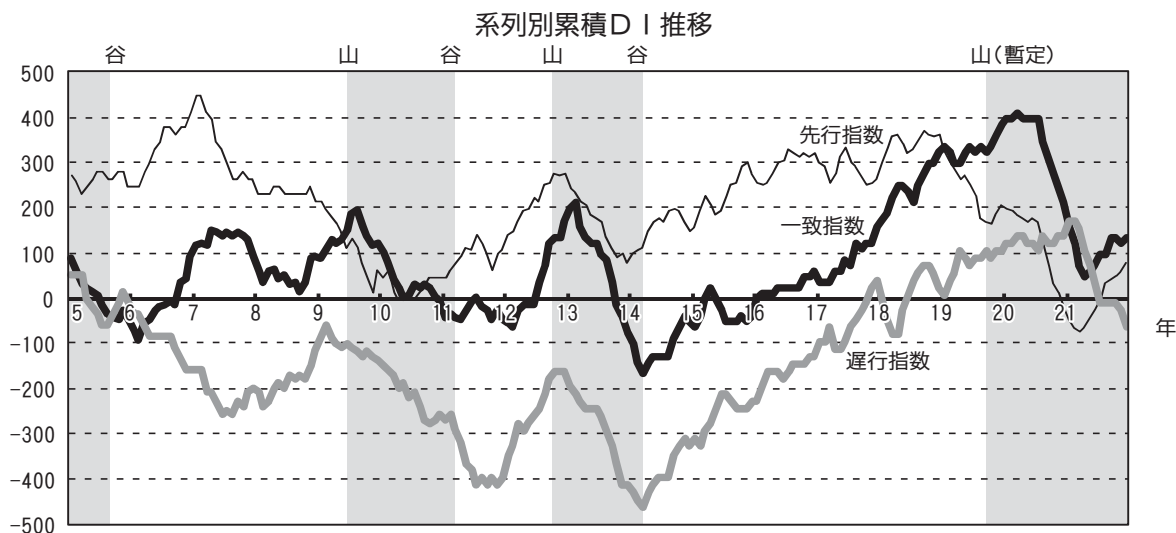
区 分	平成 21 年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数 (D. I)	28.6	28.6	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	71.4
一致指数 (D. I)	0.0	12.5	0.0	25.0	62.5	62.5	75.0	50.0	87.5	50.0	37.5	62.5
遅行指数 (D. I)	83.3	50.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	50.0	50.0	50.0	33.3	16.7

注) DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

### (3) DIの推移



### (参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

# 一景気動向指数利用の手引き一

## (1) 景気動向指数の概要

○景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。

○C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

## (2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

○C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています

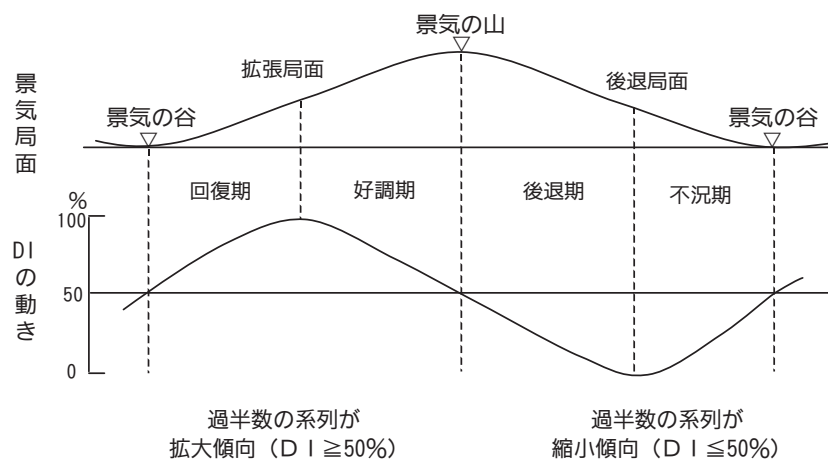
（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html)をご参照ください）。

○C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

## (3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

○D Iは複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば  $6 \div 8 = 0.75$ （D I = 75%）と計算します。

○一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



## (4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26. 10.
第2循環	S26. 10.	29. 1.	29. 11.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52. 10.
第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第14循環	14. 1.	19. 10(暫定)	

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典
先 行 系 列	1 自動車新規登録台数	季 代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季 住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季 住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆 鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	季逆 負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季 月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI (全業種)	※ 企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
致 系 列	1 大型小売店等販売額	前 いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季 契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季 鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季 鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季 船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季 小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季 いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・ツール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季 月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅 行 系 列	1 鉱工業在庫指数	季 鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季 企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前 中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆 失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季 手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季 いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季: X12Aによる季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値逆: 景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

## 【参考】国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">(内閣府「月例経済報告」平成22年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きが続いているものの水準はなお低く、雇用は厳しい状況が続き、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費……乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。</li> <li>・建設需要……民間需要は減少している。公共工事は前年を上回っている。</li> <li>・生産活動……持ち直しの動きが続いているものの、水準はなお低い。</li> <li>・雇用・労働……雇用・労働は、引き続き厳しい状況にある。</li> <li>・物価……企業物価指数、消費者物価指数（CPI）ともに下落している。</li> <li>・企業・金融……企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(福島県「最近の県経済動向」平成22年2月公表分)</p>

### 2 景気動向指数（C I）

(1) 国の動向	<p>12月のC I（速報値・平成17年=100）は、先行指数：94.0、一致指数：97.6、遅行指数：84.3となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して3.0ポイント上昇し、10ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は2.13ポイント上昇し、9ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は2.28ポイント上昇し、6ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.6ポイント上昇し、9ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は1.47ポイント上昇し、8ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は1.45ポイント上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.4ポイント上昇し、2ヵ月振りの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.40ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇、7ヵ月後方移動平均は0.03ポイント上昇し、32ヵ月振りの上昇となった。</p> <p style="text-align: right;">(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成22年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>12月の景気動向指数（C I：コンポジット・インデックス、H17年=100）は、先行指数94.1ポイント、一致指数69.0ポイント、遅行指数92.4ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月（91.1ポイント）を3.0ポイント上回り、10ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月（65.3ポイント）を3.7ポイント上回り、10ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月（93.8ポイント）を1.4ポイント下回り、3ヵ月連続の下降となった。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率、生産指数（鉱工業）、大口電力使用量、出荷指数（鉱工業）は4ヵ月連続、雇用保険受給者実人員は2ヵ月連続のプラスとなった。</p> <p>所定外労働時間指数（全産業）、大型小売店販売額（既存店）、建築着工床面積（鉱工業）はマイナスからプラスとなった。</p> <p>手形交換金額（1枚当たり）はプラスからマイナスとなった。</p> <p>内訳をみると、建築着工床面積（鉱工業）が1.22ポイント、雇用保険受給者実人員が1.05ポイント、大型小売店販売額（既存店）が0.82ポイント、出荷指数（鉱工業）が0.62ポイント、生産指数（鉱工業）が0.48ポイント、有効求人倍率が0.41ポイント、大口電力使用量が0.20ポイント、所定外労働時間指数（全産業）が0.19ポイントとなっており、これらの指標が上昇に寄与した。</p> <p style="text-align: right;">(福島県「福島県景気動向指数」平成22年2月公表分)</p>

### ■事業仕分け

事業仕分けとは、国や地方自治体が行う個々の事業について、公開の場でその必要性や効率的な実施方法を議論していく手法である。公務員OBや学識経験者などからなる「仕分け人」と呼ばれる作業チームの構成員が各事業を「そもそも必要かどうか」、「必要だとしても民間に委託できないか」などを仕分けする。

昨年11月中旬に「国の事業仕分け」が実施されて以来、作業が終了するまでの2週間のあいだにテレビ、新聞等のメディアで連日のように取りざたされた。年末に発表される新語・流行語大賞にもノミネートされるほど日本全国で認知されるようになった事業仕分けだが、この「国の事業仕分け」が初の仕分け作業というわけではない。事業仕分け自体はそもそも民間のシンクタンク「構想日本」が2002年から全国の自治体を対象に行っていたもので、2008年7月時点で既に26の自治体で実施された実績があったという。政権党の交代とともに設置された行政刷新会議はこの手法を用いて、予算の概算要求に盛り込まれた事業の必要性などを判定した。これが「国の事業仕分け」である。

仕分け作業の内容はインターネットを通じて全国に公開され、撮影も自由、マスコミ報道では仕分け人の一員である国会議員が厳しい口調で仕分け対象となる事業の責任者や官僚を詰問する場面が大きく取り上げられた。スーパーコンピュータの予算削減の話題では、「科学技術発展に対する支援の切捨て」、「科学者 v s 仕分け人」のような内容の報道がなされていたように思える。「世界一になる理由は何があるんでしょうか」、「2位じゃダメなんじゃないか」という国会議員の問いかけをテレビのニュースで繰り返し見たことが印象に残っており、全くの素人集団が専門知識もなく科学技術への予算を切り捨てた、と批判的な論調だったと思うが、恥ずかしながら私自身もそのような感覚を持っていた。

その後、とある講演会で仕分け人として参加していた方のお話を拝聴する機会があった。改めて当時の話を聞くと、報道されていた内容とはずいぶん感じが違うなという点に気づいた。講演会での内容によると、仕分け人側にはちゃんとコンピューター分野の専門家も加わっていたそうで、科学技術そのものに対する否定ではなく、開発の方向性について討論した結果、予算についての見直しが必要という結論に至ったのだという。講演会でも話題に上がったが、仕分け人側でも情報の流し方についても反省する点があったようである。やはりきちんと判断するには流れてくる情報を鵜呑みにするのではなく、自分で情報の取捨選択をしなければいけない、と感じた。

話は変わるが、先日、会議の席で「住民参加型の社会を推進していくにはどうすればよいか」という議題になった。私は前述の講演会を聞いたばかりだったので事業仕分けの導入について意見を述べてみた。反応としては、賛否両論であったが、中でも一番なるほどと感じた意見は「現状で取り入れても制度としては長続きしない」という意見だった。つまり、流行ののって取り入れてみても、話題になっている今のうちは注目されるかもしれないが、やがて住民の関心は薄れていってしまう、住民の意識を行政運営に向けていくことを優先するべきであるということだ。

それでは、どうやって住民の関心を惹けばいいのだろうか。興味の無いことへ注目してもらうには、言葉は悪いが「客寄せパンダ」的な仕掛けが何か必要であるように思える。事業仕分けという場を、住民に行政運営に対し意識を向けてもらいたいから設けるのか、行政の説明責任を果たし無駄を省くために設けるのか、本質的には後者なのだろうが、後者の前提条件を満たすには前者が有効なのかもしれない。「鶏が先か、卵が先か」という話になってしまうが、制度として息の長いものにしていくためには住民の行政運営への関心の高まりが必要となることは間違いないだろうと思う。

(未来づくりセンター研究員 菅野)

---

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所 9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。

